

1.長期成長ビジョン

グローバルな半導体需要と環境対応ニーズの高まりを背景に、排ガス除害装置の生産能力強化と新技術の量産化を通じて、環境装置分野のプラットフォーマーを目指します。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- カンケンテクノ株式会社は、「環境技術革新への挑戦」を経営理念に掲げ、半導体製造工程等で発生する温室効果ガス等の除害装置を中核事業として展開しています。
- 当社の主力製品は、半導体製造などで発生する毒性・可燃性ガス（PFCやNF3、SF6等）を処理する除害装置であり、独自の電気式熱分解方式等により、高効率・高安全性・省エネルギー性を実現しています。また、2024年度には、ネオンリサイクル装置が「省エネ大賞」を受賞。希少資源の再利用と温室効果ガスの排出抑制を両立する革新的な技術として高く評価されており、現在その標準化・量産化に取り組んでいます。
- さらに、2024～2028年にかけて、京都本社および熊本工場に新たな増設棟を整備し、生産能力の抜本的拡張と供給体制の柔軟化を進めます。これにより、グローバル市場における安定供給と、多品種対応の強化を図り、“環境装置のプラットフォーマー”としての基盤構築を目指します。

グループ全体の売上成長目標（2024～2030年）

- 売上高成長率13.7%（267億円→585億円）
- 売上高増加額318億円

会社全体の賃上げ目標

- 4.12%（最新決算期～基準年度）
- 5.37%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 世界最大の半導体業界団体であるSEMIは2030年までに半導体市場が1兆米ドル規模に拡大すると予測しており、世界的な環境規制強化や脱炭素化の推進により、当社製品への需要が増加。
- 各国政府による支援策にも後押しされ、TSMC・Micron、Samsung、ソニー等の大手半導体メーカーが積極的に設備投資を推進中。官民一体化となった大型投資が継続。
- 台湾・米国・韓国・日本・中国市場における旺盛な需要増に対応する必要性が高まっている。

内発的動機

- カンケンテクノは、「環境負荷を低減し、持続可能な社会を創る」という理念のもと、大気環境保全装置の開発を推進してきた。設立以来、強化される環境規制や産業構造の変化に対応しながら、国内外で確固たる地位を確立。
- 半導体市場の急成長や技術進化に伴い、除害装置の大型化・高性能化が進む中、従来の生産拠点・設備では対応が困難となり、生産体制の抜本的な見直しが不可欠。
- そのため、生産拠点の拡張と効率化を図り、環境負荷低減と生産性向上の両立を目指すと共に、従業員の働きやすさを向上することで、継続的な賃上げと社員エンゲージメント向上を図る。

2.補助事業の概要

半導体市場の成長に伴う排ガス除害装置の需要増に対応するため、京都本社新棟および熊本工場を増築し、生産能力を拡大します。環境負荷低減、生産性向上、地域経済の活性化を図ります。

補助事業の背景・目的 <ul style="list-style-type: none"> 半導体市場の拡大による除害装置の需要急増への対応が急務 国内シェア1位・グローバル上位シェアを堅持、供給不足リスクの解消と世界シェア拡大を目指す 熊本工場を国内第2の量産拠点として、BCP（事業継続）・多拠点体制を強化 省力化・生産性向上を実現し、地域雇用の創出と持続的な賃上げにつなげる 	事業費（補助額） 28億円 (8.4億円)
---	------------------------------------

設備投資の内容 <p>【京都本社工場（新棟）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延床898m²（6階建）の新棟建設により装置組立・計装工程を集約、生産能力を月40台→50台へ拡大（+25%） 3次元ファイバーレーザー加工機と窒素発生装置を導入し、ステンレス配管の加工自動化を実現。 └ 年間10486h相当の作業を3495hに削減見込み（2028年時点） 工場近隣に新たな部品倉庫を建設し、安定部品供給体制の確立 <p>【熊本工場（2期工場）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期工場（新棟）を増設し、部品製作、倉庫機能を追加し、一貫生産体制を確立 月産20台→60台（+3倍）へ拡張し、大型機種への対応力を強化 	
---	--

目標値	項目	2027年度 (基準年度)		2030年度 (基準年度 + 3年後)	
		京都	熊本	京都	熊本
	労働生産性 (単位：万円/人)	1,006万円		1,260万円 (年平均上昇率+7.8%)	
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	京都	788万円	926万円 (年平均上昇率+5.5%)	
		熊本	709万円	834万円 (年平均上昇率+5.5%)	
	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	京都	-	-	(年平均上昇率+5.3%)
		熊本	-	-	-
	補助事業に係る従業員数 (単位：人 役員除く)	京都	401人	462人	
		熊本	44人	54人	